

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
警察本部	少年警察活動費	少年警察費	5,245	2,623	少年事件、少年の福祉を害する犯罪の捜査を推進するとともに、少年関係ボランティアの育成、少年健全育成活動の積極的な展開を図る。 ・少年非行防止活動の推進 ・少年保護対策の推進 ・少年事件捜査力の充実	青少年の健全育成
警察本部	少年警察活動費	少年警察活動推進費	13,234	13,194	少年の非行防止を図るため、街頭補導活動、少年相談を積極的に推進するとともに、少年関係ボランティアの活性化を図る。 ・少年総合サポート事業の推進 ・非常勤警察少年補導員の配置 ・少年指導委員の委嘱	青少年の健全育成
警察本部	ヘリコプター維持費	ヘリコプター維持管理費	17,731	8,866	警察ヘリコプターの維持管理経費	防災対策の推進
警察本部	ヘリコプター維持費	ヘリコプター運用・維持費	188,079	17,079	警察ヘリコプターを適正に運用・維持管理し、災害発生時の情報収集、犯罪捜査等の警察活動に有効に活用する。 ・ヘリコプターの維持管理 ・ヘリコプターテレビシステムの維持管理	防災対策の推進
警察本部	災害警備対策費	災害警備対策費	23,791	4,791	総合的な警備活動と災害警備対策の拡充を図り、東海地震、東南海・南海地震等の大規模災害発生時における広域的な警戒活動と有事即応体制の確立、機動力の駆使を図り、災害警備対策に万全を期する。 ・警察署庁舎非常用発電機改修工事	防災対策の推進
警察本部	運転免許センター維持管理費	運転免許センター中型汎用電算機運用経費	67,969	54,404	運転免許センターに設置の中型汎用電算機を維持・管理し、運転免許システムを的確に運用する。 ・コンピュータ機器の賃借料等	交通安全対策の推進
警察本部	運転免許センター維持管理費	運転免許センター管理運営費	114,247	0	運転免許センターの適正な維持管理と勤務環境の改善を図る。 ・運転免許センター維持管理経費 ・運転免許センター光熱水費・燃料費 ・運転免許センター庁舎管理委託	交通安全対策の推進
警察本部	運転免許費	運転免許試験実施費	37,624	-112,374	道路交通法の規定に基づき、運転免許試験を実施する。 ・運転免許学科試験の実施 ・運転免許技能試験の実施 ・仮免許試験の実施	交通安全対策の推進
警察本部	運転免許費	指定自動車教習所指導監督費	3,313	-1,333	道路交通法の規定に基づき、公安委員会の指定を受けた指定自動車教習所に対する指導を実施する。 ・監督を実施し、運転免許試験の適性化を図る。 ・指定教習所検定員等に対する講習を実施する。	交通安全対策の推進
警察本部	運転免許費	運転免許証交付等事務費	420,733	-344,666	道路交通法の規定に基づき、運転免許証の作成及び交付を実施する。 ・運転免許証の作成、交付、返納 ・運転免許関係事務の委託 ・申請による運転免許証の取消し ・国家公安委員会への報告 ・運転免許証更新通知業務委託 ・国外運転免許証の交付 ・適性検査及び検査機器の維持管理	交通安全対策の推進

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
警察本部	運転免許費	更新時講習等実施費	193,649	-82,500	道路交通法の規定に基づき、運転免許証の更新を受けようとする者に対する講習を実施する。 ・更新時講習の委託	交通安全対策の推進
警察本部	運転免許費	高齢者講習実施費	202,960	-2,478	道路交通法の規定に基づき、運転免許証の更新を受けようとする者で更新期間が満了する日における年齢が70歳以上の者に対する講習を実施する。 ・高齢者講習の委託 ・認知機能検査の委託	交通安全対策の推進
警察本部	運転免許費	停止処分者講習実施費	87,750	-30,161	道路交通法の規定に基づき、運転免許の効力の停止処分を受けた者に対する講習を実施する。 ・停止処分者講習の委託 ・停止処分者適性検査機器の維持管理 ・行政処分(停止処分)事務経費	交通安全対策の推進
警察本部	運転免許費	違反者講習等実施費	19,759	0	道路交通法の規定に基づき、免許を受けた者で軽微違反行為をして政令で定める基準(過去3年以内前歴等がなく軽微違反を反復して累積点数が6点に達した者)に該当することとなった者に対する講習を実施する。 ・違反者講習の委託 ・違反者講習受講通知 ・自動車安全運転センター負担金	交通安全対策の推進
警察本部	運転免許費	初心運転者講習実施費	767	0	道路交通法の規定に基づき、初心運転者期間(運転免許取得後1年未満)に違反行為をし、政令で定める基準(違反行為による合計点数が3点以上)に達した者に対する講習を実施する。 ・初心運転者講習の実施	交通安全対策の推進
警察本部	運転免許費	運転適性検査実施費	10,351	3,817	道路交通法の規定に基づき、運転免許を受けようとする者、運転免許証を更新しようとする者、免許の欠格事由に該当すると認められる者に対して、適性検査を実施する。 ・運転適性検査 ・臨時適性検査 ・運転免許の拒否、保留等事務経費	交通安全対策の推進
警察本部	運転免許費	取消処分者講習実施費	149	-966	道路交通法の規定に基づき、運転免許の拒否、取消し又は6月を超える期間の運転の禁止を受けた者で、運転免許試験を受けようとする者に対する講習を実施する。 ・取消処分者講習の実施	交通安全対策の推進
警察本部	運転免許費	原付講習実施費	8,585	-758	道路交通法の規定に基づき、原付免許を受けようとする者に対する講習を実施する。 ・原付講習の委託	交通安全対策の推進
警察本部	運転免許費	取得時講習実施費	5,656	0	道路交通法の規定に基づき、政令で定める者(指定自動車教習所において教習を修了した者等)以外の者で、二種免許、普通免許、大型二輪免許、普通二輪免許、大型・中型免許を受けようとする者に対する講習を実施する。 ・取得時講習の委託	交通安全対策の推進

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
警察本部	交通事故防止対策費	交通警察費	33,385	16,693	<p>交通警察に関する企画等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通事故抑止対策の企画 ・交通安全広報の企画 ・交通安全教育の企画 ・交通事故分析 <p>交通指導取締りに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通指導取締りの実施 ・交通事故処理の実施 ・暴走族取締りの実施 <p>交通機動隊に要する経費</p> <p>高速道路交通警察隊に要する経費</p>	交通安全対策の推進
警察本部	交通事故防止対策費	交通指導取締費	22,894	5,894	<p>白バイ乗務員、交通パトカー乗務員の養成、技能向上を図る。</p> <p>交通事故自動記録装置の設置。</p>	交通安全対策の推進
警察本部	交通事故防止対策費	速度違反自動取締装置維持管理費	17,133	9,742	<p>県内の主要道路において、重大事故に直結する著しい速度違反を取り締まるために、交通事故の抑止を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・速度違反自動取締装置維持管理経費 	交通安全対策の推進
警察本部	交通事故防止対策費	交通切符及び交通反則通告制実施費	15,783	9,896	<p>交通指導取締りを強力に推進し、交通事故を抑止するとともに、交通違反者に対する交通切符、交通反則通告制度の円滑な運用を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通切符等の印刷 ・交通反則通告郵便料 ・業務補助員の配置 	交通安全対策の推進
警察本部	交通事故防止対策費	駐車対策推進費	63,335	1,895	<p>放置駐車車両の使用者に対する使用責任を追及し、放置駐車違反の逃げ得を防止するほか、放置駐車の確認事務を民間に委託し、駐車取締りの合理化、効率化を図る。</p>	交通安全対策の推進
警察本部	交通事故防止対策費	地域交通安全活動推進費	2,583	2,583	<p>地域における交通問題を解決するためには、地域住民の理解と協力が必要であり、地域ぐるみで問題に取り組むことが重要である。そこで、地域の交通安全諸活動のリーダーとして活躍する人に法律上の資格を付与し、その活動を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域交通安全活動推進委員制度の推進 	交通安全対策の推進
警察本部	交通事故防止対策費	交通事故統計事務費	387	387	<p>事故の原因・態様を把握し、実態に応じた交通事故防止対策を推進するため、交通事故統計資料の作成を行う。</p>	交通安全対策の推進
警察本部	交通環境整備事業費	道路交通情報提供業務委託費	13,935	13,935	<p>公安委員会は、道路交通法の規定に基づき、ドライバー等に交通情報を提供することとされているため、これら提供業務を(財)日本道路情報センターに委託し交通の安全と円滑化を図る。</p>	交通安全対策の推進
警察本部	交通環境整備事業費	道路使用調査業務推進費	26,380	-41,664	<p>道路交通法の規定に基づき、道路における工事、工作物の設置、露店等の出店などに対して道路使用を許可し、道路使用の適正化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路使用調査業務の委託 	交通安全対策の推進

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
警察本部	交通環境整備事業費	自動車保管場所適正管理費	192,779	-193,131	自動車の保有者は、道路以外の場所に自動車の保管場所を確保しなければならず、これを警察署長が証明することにより(通称「車庫証明」)、自動車の保管場所を適正に管理する。 ・自動車保管場所証明調査事務委託 ・自動車保管場所証明標章登録事務委託 ・自動車保管場所標章の購入	交通安全対策の推進
警察本部	交通環境整備事業費	警察関係ワンストップサービス推進費	4,918	4,918	自動車の保有に伴い必要となる各種行政手続について、申請者の負担軽減及び行政事務の効率化を図るため、ワンストップサービス(各種の行政サービスを1箇所又は1回の手続きで提供)を実現する。	交通安全対策の推進
警察本部	交通安全意識高揚事業費	安全運転管理者講習実施費	28,568	-2,918	自動車の使用者は、道路交通法の規定に基づき、安全運転管理者等を選任し、同管理者等に講習を受講させなければならないが、公安委員会は安全運転管理者等に対する講習を実施する。 ・安全運転管理者等講習の委託	交通安全対策の推進
警察本部	交通安全意識高揚事業費	死亡事故抑止重点対策事業費	545	545	高齢ドライバーの交通安全意識を高揚し、交通事故を防止するため、地域の高齢者に対する指導者の育成を図る。老人クラブ、自治体、関係機関団体等の連携を強化し、管内の指定地区において、重点的に高齢者交通安全教育及び広報啓発活動を実施する。 ・高齢ドライバー指導者養成研修会の開催 ・高齢者交通安全教育の推進 ・高齢者交通安全アドバイザーの委嘱	交通安全対策の推進
警察本部	交通安全意識高揚事業費	民間委託による交通安全教育・啓発活動事業費	25,000	25,000	地域住民の交通安全意識を向上させるため、学校や自治会等地域のさまざまな団体等を対象として、民間のアドバイザーを活用した交通安全教育・啓発事業を展開する。	交通安全対策の推進
警察本部	交通安全意識高揚事業費	交通安全キャンペーン隊事業費(緊急雇用創出事業)	70,252	0	交通事故多発地区等で街頭における通行者等に対する交通安全広報活動、また大型商業施設等において交通安全啓発活動を実施することで交通事故抑止を図る。 (県内5地区)	交通安全対策の推進
警察本部	国補交通安全施設整備費	国補交通管制センター設置費	111,883	532	交通管制エリアの充実拡大、交通情報収集・提供装置の整備などを実施し、交通の安全と円滑化を図る。 ・中央装置の整備 ・監視用テレビカメラ	交通安全対策の推進
警察本部	国補交通安全施設整備費	国補交通信号機設置及び改良費	64,735	8,668	交通信号機の系統化・感応化等の高度化改良を実施し、交通の安全と円滑化を図る。 ・信号機の感応化、多現示化、高齢者等感応化 ・信号機の系統化 ・信号機の更新	交通安全対策の推進
警察本部	国補交通安全施設整備費	国補交通安全施設調査費	4,682	2,341	設計、現地測量調査等を実施し、国補事業の適性な執行を図る。	交通安全対策の推進
警察本部	国補交通安全施設整備費	国補道路標識設置費	5,257	2,737	道路標識を整備することにより交通規制を担保し、交通事故防止、交通の円滑化、人に優しい生活環境の確保を図る。 ・大型標識の建替、移設 ・路側標識の新設、建替	交通安全対策の推進

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
警察本部	国補交通安全施設整備費	国補道路標示塗装費	6,170	3,194	道路標示を整備することにより交通規制を担保し、交通事故防止、交通の円滑化、人に優しい生活環境の確保を図る。 ・横断歩道標示(高輝度) ・実線標示(高輝度)	交通安全対策の推進
警察本部	国補交通安全施設整備費	国補くらしの道交通安全施設整備費	55,076	1,018	安全・安心で円滑な交通環境を確保するため、信号機の整備を進める。	交通安全対策の推進
警察本部	県単交通安全施設整備費	県単交通信号機設置及び改良費	69,629	15,629	交通信号機を整備することにより、交通事故防止、交通の円滑化、人に優しい生活環境の確保を図る。 ・交通信号機の移設及び撤去 ・交通信号機の新設	交通安全対策の推進
警察本部	県単交通安全施設整備費	道路標識設置費	9,301	9,294	道路標識を整備することにより交通規制を担保し、交通事故防止、交通の円滑化、人に優しい生活環境の確保を図る。 ・大型標識の移設 ・路側標識の新設、建替	交通安全対策の推進
警察本部	県単交通安全施設整備費	交通安全施設地中化事業費	9,500	500	電線類の地中化に合わせ、信号機の電線類の地中化を実施し、快適な通行空間の確保を図る。	交通安全対策の推進
警察本部	県単交通安全施設整備費	県単くらしの道交通安全施設整備費	89,366	2,366	安全・安心で円滑な交通環境を確保するため、信号機の整備を進める。	交通安全対策の推進
警察本部	交通安全施設維持費	パーキング・メーター等維持管理費	59,372	-14,196	パーキング・メーター、パーキング・チケットの運用、維持管理を行う。	交通安全対策の推進
警察本部	交通安全施設維持費	交通安全施設維持管理費	499,908	435,600	交通安全施設の適正な維持管理を行う。 ・交通管制センターの維持管理経費 ・交通信号機等の電気料 ・交通信号機等の保守点検委託料等	交通安全対策の推進
警察本部	交通安全施設維持費	道路標示点検事業費(緊急雇用創出事業)	42,653	0	運転者や地域住民から塗り替え要望の強い横断歩道標示等の道路標示の調査・点検を実施して、安全・安心な交通環境の確保を図る。	交通安全対策の推進
警察本部	交通安全施設維持費	道路標識点検事業費(緊急雇用創出事業)	71,926	0	路側式道路標識の設置状況を調査・点検することにより、適正な交通規制を維持するとともに、正確性・有効性を確認し、安全・安心な道路交通環境の確保を図る。	交通安全対策の推進
警察本部	委員会総務費	公安委員会事務費	937	937	公安委員会の運営に要する事務費	地域安全対策の推進
警察本部	警察運営費	警察職員被服等調製費	138,749	138,749	警察職員等に対する被服等の支給及び貸与 ・被服の定時支給 ・被服の破損交換 ・特殊被服等の貸与	地域安全対策の推進
警察本部	警察運営費	職員福利厚生費	74,545	74,535	警察職員の健康管理及び生活相談体制の充実 ・職員の健康診断及び健康管理 ・生活相談の実施 ・ライフプラン相談の実施	地域安全対策の推進
警察本部	警察運営費	職員互助会助成金	11,622	11,622	三重県警察職員互助会に対して助成金を交付し、警察職員の福利厚生を推進し、生活の安定、向上を図る。	地域安全対策の推進

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
警察本部	警察運営費	共済組合負担金	27,227	27,227	警察職員の共済制度等の充実と福利厚生を推進し、生活の安定及び福祉の向上を図る。 ・共済組合事務費負担金 ・警察共済組合職員長期給付負担金 ・特定健康診査、特定保健指導負担金	地域安全対策の推進
警察本部	警察運営費	健康安全管理対策費	5,074	5,074	職場における健康管理体制の充実を図るため、労働安全衛生法に定める産業医(健康管理医)等を設置する。 ・健康管理医の委嘱 ・衛生管理者の養成	地域安全対策の推進
警察本部	警察運営費	警察広報推進費	3,814	3,806	警察業務に対する県民の理解と協力を得て、県民の期待に応える警察活動を推進するため、広報活動を実施する。 ・広報用テレビ放送の委託 ・広報誌の発行 ・三重県警察ホームページの運用 ・音楽隊活動の推進 警察が保有する情報を情報公開条例の規定に基づき、情報公開する。	地域安全対策の推進
警察本部	警察運営費	術科振興費	3,867	3,867	警察職務執行の基盤となる術科技能の向上と心身の鍛錬を図り、士気盛んで強健な警察官を育成するため術科訓練を強化する。 ・基本訓練の実施 ・全国、管区大会等への参加、派遣 ・各指導者の育成、県外派遣訓練の実施	地域安全対策の推進
警察本部	警察運営費	事務合理化諸費	1,273	1,273	浄書印刷の集中管理により、印刷費用の節減、効率化を図る。 ・浄書印刷集中管理の運用 ・警察年鑑の発行 ・文書の保管	地域安全対策の推進
警察本部	警察運営費	警察運営費	141,773	141,693	警察事務を行うための諸経費 ・一般事務用経費 ・庁用備品整備 ・警察署運営経費 ・電子複写機リース料等 独身寮管理人等の配置 駐在所家族報償費の交付	地域安全対策の推進
警察本部	警察運営費	警務警察運営費	127,342	126,802	警察職員を配置することにより必要となる経費及び警察組織の特殊性から必要となる警察運営諸費 ・元少年補導員障害補償年金 ・職員の育児休業に伴う臨時的任用職員の賃金等 ・赴任旅費 ・安全運転管理者講習受講料 ・公用名刺印刷費等	地域安全対策の推進
警察本部	警察運営費	訟務・監察諸費	1,030	1,030	警察業務に関する県に対する訴訟事案に対応する。 警察業務への協力に対する報償、顕著な功績があった職員の賞揚を実施する。	地域安全対策の推進

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
警察本部	警察運営費	警察学校運営費	1,247	1,247	警察学校教養に部外の教育専門家の知識、技能を導入し警察官、警察職員の資質の向上と教育技法の改善を図り、教育効果を高める。	地域安全対策の推進
警察本部	警察運営費	語学研修等実施費	802	802	国際化の著しい進展に伴って、来日外国人が関与する警察事象は増加の一途であり、これらの警察事象を的確に処理するため、外国語教養の充実により、警察職員の外国語会話能力の向上、国際感覚の涵養を図る。 ・国内語学研修 ・通訳官の育成	地域安全対策の推進
警察本部	警察運営費	人材確保推進費	2,442	2,442	警察職員の募集業務に要する経費 ・警察官募集中用広報費	地域安全対策の推進
警察本部	警察運営費	職員教養強化推進費	4,915	4,915	職員の実務能力の向上を目的とし、職務に必要な資格の取得、職員倫理の向上、職務に直結した研修会の受講等を推進する。 ・職務に直結する資格等取得事業 ・職員倫理等研修事業 ・実務能力向上研修会事業	地域安全対策の推進
警察本部	被害者対策・相談業務対策費	警察署協議会費	7,559	7,559	警察署協議会は、警察署長が警察署の業務運営に民意を反映させるため、そのあり方について住民等の意見を聴くとともに、警察署の業務運営について説明し、理解と協力を求めるために設置する。 ・県内18警察署に警察署協議会を設置 ・各協議会に5～13人の委員を委嘱 ・年間3～5回の会議を開催	地域安全対策の推進
警察本部	被害者対策・相談業務対策費	被害者対策推進費	9,350	9,337	犯罪による被害者は、直接の被害に加え、被害後に生ずる二次的被害を受けており、警察は、被害者のニーズを踏まえ、被害者の視点に立った諸施策を推進する。 ・犯罪被害者の救援 ・捜査過程における被害者の負担軽減 ・関係機関の連携 ・広報啓発活動の推進 ・民間支援団体活動の支援	地域安全対策の推進
警察本部	被害者対策・相談業務対策費	警察安全相談対策費	29,816	29,756	県民から警察に寄せられる警察安全相談件数は高水準で推移しており、その内容も多岐にわたることから、これらの相談を一元的に受理し、適切に対応するため、警察安全相談体制を確立する。 ・警察安全相談員の配置	地域安全対策の推進
警察本部	被害者対策・相談業務対策費	犯罪被害者が安心して暮らせる環境づくり推進事業費	1,650	1,650	犯罪に巻き込まれた被害者やその家族・遺族が安心して暮らせるよう、地域における支援体制の拡充を図る。 ・犯罪被害者等に関連する情報の提供 ・地域の支援機能を高める研修会の開催 ・犯罪被害者等に対する理解を深める広報啓発	地域安全対策の推進
警察本部	情報管理対策費	中型汎用電算機運用経費	266,380	266,380	警察本部に設置の、中型汎用電算機を中心としたシステム、ネットワークの充実、維持管理を行う。 ・県内ネットワークの充実 ・電算業務のシステム開発と運用	地域安全対策の推進

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
警察本部	情報管理対策費	三重県警察IT化推進事業費	7,394	7,394	警察への申請・届出等手続の電子化を推進し、県民サービスの向上を図ると共に、勤務管理など内部事務のIT化により警察業務の効率化・合理化を推進する。 ・電子申請・届出等システムの運用 ・警務警察IT化	地域安全対策の推進
警察本部	情報管理対策費	情報化基盤運営費	19,136	19,136	情報基盤となるインターネット環境を整備し、県民と警察相互の情報交換を容易にし、県民に対して情報を提供するとともに、県民からの意見・要望を求め、県民サービスの向上を図る。パソコン等を適正に維持管理し警察業務の効率化を図る。	地域安全対策の推進
警察本部	施設等運営費	施設運営費	481,932	351,607	警察署等の警察施設の適正な維持管理と勤務環境の改善を図る。 ・警察署等燃料費、光熱水費 ・警察施設小破修繕料 ・警察署庁舎等維持管理委託 ・警察施設土地賃借料	地域安全対策の推進
警察本部	施設等運営費	職員住宅対策費	555,399	468,495	職員住宅の整備を進め、職員及び家族の処遇改善を図る ・職員住宅の整備 ・警察共済組合職員住宅借料	地域安全対策の推進
警察本部	施設等運営費	警察本部庁舎維持管理費	133,989	129,112	警察本部庁舎の適正な維持管理と勤務環境の改善を図る ・警察本部庁舎維持管理経費 ・警察本部庁舎光熱水費、燃料費 ・警察本部庁舎管理委託	地域安全対策の推進
警察本部	警察装備費	車両維持管理費	234,642	117,321	警察活動用車両の維持管理経費 ・警察活動用車両の修繕、整備費 ・警察活動用車両の燃料費	地域安全対策の推進
警察本部	警察装備費	舟艇維持管理費	48,767	43,574	警察活動用舟艇(警備艇)の維持管理費 ・警備艇用消耗品費、燃料費 ・警備艇の点検、修繕に要する経費	地域安全対策の推進
警察本部	警察装備費	装備資機材購入費	7,133	3,566	警察活動用装備資機材の整備充実を進め、警察力の増強を図る。	地域安全対策の推進
警察本部	警察装備費	警察装備推進費	50,424	25,212	警察活動を効率的にするための装備資機材の調査・研究を進めるとともに、装備資機材の維持管理、警察活動用消耗品の整備を図る。	地域安全対策の推進
警察本部	警察装備費	車両等整備・管理費	85,034	85,034	警察活動用車両の維持・管理経費 ・警察活動用車両の更新整備 ・警察活動用車両の任意保険加入 ・警察活動用車両の重量税、自賠責保険料 ・警察活動用車両のリサイクル料預託金	地域安全対策の推進
警察本部	警察装備費	現場対応装備資機材整備事業費	12,392	6,196	現場臨場した警察官の受傷事故を防止し、現場対応能力を向上させることにより、多様化、凶悪化する犯罪に的確に対応する。	地域安全対策の推進
警察本部	警察署庁舎整備費	警察署庁舎整備費	1,397,836	52,182	狭あい化、老朽化の著しい警察署の建替整備を進める。 ・津南警察署改修事業 平成19年度～平成22年度 ・鳥羽警察署新築事業 平成19年度～平成23年度	地域安全対策の推進

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
警察本部	県単警察施設整備費	警察官駐在所等整備費	82,130	2,130	老朽化の著しい警察官駐在所の建替え整備を進める。 ・交番(1箇所)、駐在所(1箇所)建替え整備	地域安全対策の推進
警察本部	県単警察施設整備費	庁舎等施設整備費	31,479	14,479	警察施設等の整備を行い、庁舎の維持管理、勤務環境、居住環境の向上を図る。 ・公共下水道接続に伴う改修工事 2箇所 ・警察施設解体工事 5箇所	地域安全対策の推進
警察本部	恩給費	警察職員恩給費	113,822	113,822	恩給法の規定に基づき、普通恩給、扶助料、公務扶助料を支給する。	地域安全対策の推進
警察本部	警察活動諸費	警察運営諸費	207,400	95,217	警察活動のために基本的に必要となる経費 ・警察活動旅費 ・警察署一般活動経費 ・警察郵便料 ・警察電話料 ・遺失物取扱経費	地域安全対策の推進
警察本部	警察活動諸費	警務警察諸費	6,965	3,482	警察業務の企画等に要する経費 ・人事、給与、企画事務経費 ・協力援助者災害給付金の給付 警察官の採用試験に要する経費	地域安全対策の推進
警察本部	警察活動諸費	警察教養諸費	11,456	5,728	警察職員の教養・訓練に要する経費 ・職場教養の実施 ・術科訓練の実施	地域安全対策の推進
警察本部	警察活動諸費	留置施設管理業務経費	90,982	13,037	被留置者の処遇の適正と拘禁業務の円滑な運営を図るために要する経費 ・留置施設視察委員報酬 ・留置業務支援要員賃金 ・被留置者健康診断経費 ・被留置者食糧費 ・被留置者医療委託料 ・留置施設維持管理用消耗品等購入費	地域安全対策の推進
警察本部	刑事警察活動費	刑事警察費	58,055	24,136	凶悪化、広域化、組織化、スピード化する犯罪に対応するため、捜査活動の効率化、捜査体制の充実等による犯罪捜査力の強化、凶悪事件や県民の身近な犯罪の検挙向上を図るなど、刑事警察活動を強化する。 ・凶悪犯、窃盗犯、特殊犯等の捜査 ・知能犯、汚職犯等の捜査 ・来日外国人犯罪対策の推進 ・機動捜査隊の効率的な活動	地域安全対策の推進
警察本部	刑事警察活動費	刑事警察活動推進費	6,847	6,832	広域化、組織化、スピード化する犯罪に的確に対応するため、捜査体制の充実と捜査員個々の育成・レベルアップを図り、事件に強い刑事警察の確立を図る。 ・犯罪手口の適正管理 ・判例の調査研究	地域安全対策の推進
警察本部	刑事警察活動費	国際捜査力強化費	250	250	来日外国人による犯罪や、来日外国人が被害者となる事案の増加に対応するため、諸施策を推進する。	地域安全対策の推進

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
警察本部	刑事警察活動費	鑑識警察費	21,883	10,894	犯罪鑑識活動によって犯人を特定し、犯罪を証明する有効な現場資料をより多く採取し、証拠化するため、鑑識警察活動を推進する。 ・現場鑑識活動に要する経費 ・科学捜査研究所の運営に要する経費	地域安全対策の推進
警察本部	刑事警察活動費	鑑識警察活動推進費	563	563	現場鑑識活動、科学鑑識活動の強化を図る。 ・警察犬審査会等の開催 ・写真廃液等処理手数料	地域安全対策の推進
警察本部	刑事警察活動費	科学捜査活動推進費	71,134	71,134	犯罪の広域化、凶悪化、巧妙化に対応し、迅速・的確な犯罪捜査を推進するため、科学技術を活用した捜査支援システムを整備する。	地域安全対策の推進
警察本部	刑事警察活動費	写真中央処理器整備費	4,531	4,531	犯罪現場写真、被疑者写真等を集中処理するための機器を維持整備する。	地域安全対策の推進
警察本部	刑事警察活動費	科学捜査器材等整備費	30,810	30,810	事件事故の巧妙化と複雑化に対応し、原因の究明、公判の維持に資するため、科学捜査機器・鑑定機器を整備、維持管理する。	地域安全対策の推進
警察本部	刑事警察活動費	捜査支援システムの整備事業費	86,605	68,605	県民が不安を感じる犯罪の抑止と検挙向上を図るため、捜査支援システムの整備に取り組む。	地域安全対策の推進
警察本部	刑事警察活動費	振り込み詐欺撲滅事業費(緊急雇用創出事業)	3,360	0	人を信頼する心につけこんだ振り込み詐欺は社会全体に及ぼす影響も大きく、撲滅させることは喫緊の課題である。振り込み詐欺撲滅サポーターを雇用し、あらゆる方策を講じていくものである。	地域安全対策の推進
警察本部	生活安全警察活動費	生活安全警察費	11,892	-940	地域安全活動、風俗事犯の捜査を推進するとともに、生活安全警察の効率的な運用、各種営業許可の適正な適用を図る。 県民生活の安全を確保するため、街頭犯罪対策の広報啓発、環境犯罪事犯の摘発、生活経済事犯の取締りを強化する。	地域安全対策の推進
警察本部	生活安全警察活動費	生活安全警察活動推進費	6,273	-24,180	生活安全警察活動の推進を図るため、関係団体への支援連携等を強化し、諸施策の実効を上げ、もって「安全で安心な地域社会の実現」をめざす。 ・風俗営業管理者講習の委託 ・風俗営業所構造設備調査の委託 ・三重県防犯協会連合会の活動に対する支援	地域安全対策の推進
警察本部	生活安全警察活動費	総合指令警察運営費	2,051	2,051	地域警察活動の効果的な運営を図る。	地域安全対策の推進
警察本部	生活安全警察活動費	通信指令室機器維持管理費	516,557	172,557	通信指令システムを運用し、現場急行時間の短縮と迅速な初動警察活動を展開する。	地域安全対策の推進
警察本部	生活安全警察活動費	サイバーポリス110事業費	2,946	2,946	IT化社会の急激な進展は、県民の利便性を向上させる一方で、名誉毀損、児童ポルノ法違反等の悪質なインターネット利用犯罪の発生を誘発している。 この種の犯罪に的確に対応するため、支援システムの整備を行い、サイバー犯罪に強い三重県警察を創出する。 ・サイバー犯罪捜査支援システムの維持管理 ・警察署における捜査目的のインターネット利用環境の維持管理	地域安全対策の推進

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
警察本部	生活安全警察活動費	県民が安心して歩ける防犯まちづくり事業費	16,982	13,982	街頭犯罪等抑止を図り、県民が安心して歩けるまちづくりの実現を図る。 ・スーパー防犯灯 1地区 ・ミニスーパー防犯灯 7地区	地域安全対策の推進
警察本部	テロ等対策費	テロ等対策費	392	392	本県に来県する要人に対するテロ行為の未然防止のための諸施策を推進する。 極左暴力集団、右翼等によるテロ・ゲリラ事件に対する警戒・取締りを強化するとともに、広報活動を推進する。	地域安全対策の推進
警察本部	暴力団対策費	暴力団対策警察費	993	497	暴力団犯罪取締りと、(財)暴力追放三重県民センターを中核とした地域・職域における積極的な暴力団排除活動とを有機的に連動させるなど、官民一体となった総合的な暴力団対策を行い、暴力団の孤立化、壊滅を図る。	地域安全対策の推進
警察本部	暴力団対策費	暴力団対策推進費	12,753	12,733	暴力団対策法を積極的に活用することにより、同法に基づく「暴力団員による不当要求行為に対する援助措置」、「暴力団実態把握による指定暴力団の指定業務」等を重点とした暴力団対策を推進し、暴力団組織の孤立化、壊滅を図る。 ・社会復帰(被害回復)アドバイザーによる援助措置活動 ・不当要求防止責任者講習の実施 ・暴力団の実態把握活動	地域安全対策の推進
警察本部	銃器・薬物対策費	銃器総合対策強化費	3,175	-12,601	けん銃のない安全な社会づくりを推進するため、銃器犯罪の取締りを徹底するとともに、銃器犯罪を根絶するための広報啓発活動を行う。	地域安全対策の推進
警察本部	銃器・薬物対策費	薬物事犯対策費	78	78	覚せい剤事件等の薬物事件が、一般市民にまで広がっている情勢を踏まえ、薬物乱用防止についての広報啓発活動を推進するとともに、捜査力の向上に努める。	地域安全対策の推進
警察本部	地域安全確保総合対策費	地域警察費	779	389	地域警察の合理的、効率的な運営を図るため、交番・駐在所の「生活安全センター」としての機能強化、地域住民の要望に応えるための活動を推進する。	地域安全対策の推進
警察本部	地域安全確保総合対策費	地域警察運営費	223	223	地域警察の合理的、効率的な運営を図り、地域住民の要望に応えるための活動を推進する。	地域安全対策の推進
警察本部	地域安全確保総合対策費	空き交番対策等推進費	916	916	交番勤務員が不在の場合でも、交番を訪れた方が常に警察署の警察官等と顔を見ながらの対面式の会話が可能な交番緊急対応システムにより空き交番対策を推進する。	地域安全対策の推進
警察本部	地域安全確保総合対策費	地域安全活動推進費	7,923	7,916	地域社会の安全を守るためには、幅広い地域住民等による地域安全活動の推進が必要である。 地域の実情に通じ、かつ高度な専門的知識・技能を有するものを確保し、地域安全活動の企画、実施等、専門的立場からその地域の実情に応じた助言、援助等を行う。また、地域における自主防犯活動の支援、活性化を積極的に推進する。 ・防犯活動アドバイザーの配置 ・地域安全・安心ステーションモデル事業	地域安全対策の推進
警察本部	地域安全確保総合対策費	外国人住民との共生社会づくり推進事業費	1,250	1,250	外国人住民が安心して快適に暮らすことができるように、日本の法令やルールなどの情報提供に取り組む。	地域安全対策の推進
警察本部	地域安全確保総合対策費	犯罪抑止の最前線拠点整備事業費	87,335	4,335	交番・駐在所の「生活安全センター」としての機能の充実を図り、地域の犯罪抑止力を一層高める。	地域安全対策の推進

部局名	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
警察本部	地域安全確保総合対策費	生活安全センターとしての交番機能強化事業費	124,119	123,687	交番における相談等に適切に対応し、警察官の街頭パトロール活動を強化することで、地域の犯罪抑止力を一層高める。	地域安全対策の推進
警察本部	地域安全確保総合対策費	犯罪のないまちづくり活動支援事業費	5,741	5,741	地域住民や自主防犯団体等に対し、地域に密着したタイムリーな犯罪分析情報を発信することで、防犯意識の高揚と自主防犯活動の活性化を図る。	地域安全対策の推進
警察本部	地域安全確保総合対策費	自主防犯活動団体活性化推進事業費	2,385	1,615	街頭犯罪等抑止総合対策及び地域安全対策の一環として、地域における犯罪を未然防止するため、自主防犯活動団体の増設を推進し、その活動を支援することにより、安全・安心なまちづくりに寄与し、自主防犯活動の活性化を図る。	地域安全対策の推進
警察本部	地域安全確保総合対策費	地域の安全・安心確保推進事業費 (緊急雇用創出事業)	318,355	0	県民の身近で発生する車上ねらいや自転車盗等が多発する駐車場や駐輪場等及びその周辺等において、パトロール活動や広報啓発活動を行い、これら犯罪を未然に防ぎ、地域の安全・安心の確保を図る。	地域安全対策の推進
警察本部	情報管理対策費	公共事業電子調達システム事業費	1,746	1,746	三重県公共事業電子調達システム運用経費	基盤整備を進めるための公共事業の適正な運営と円滑な推進
警察本部	委員会総務費	公安委員報酬	6,984	6,984	公安委員に対する報酬の給付 報酬月額 委員長 214,000円 委員 184,000円	人件費
警察本部	給与費	人件費	28,841,929	28,834,369	職員に対する給与の支給	人件費
警察本部	給与費	警察職員退職手当	3,298,472	3,298,472	職員に対する退職手当の支給	人件費
警察本部	警察運営費	交際費	1,000	1,000	公安委員及び警察本部長等の交際費	その他